

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年11月14日
【中間会計期間】	第47期中（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 本間 武士
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 本間 武士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日
売上高 (千円)	41,727,358	44,513,318	85,899,681
経常利益 (千円)	1,058,243	1,064,224	2,022,153
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	774,716	703,621	1,337,308
中間包括利益又は包括利益 (千円)	760,584	787,629	1,415,184
純資産額 (千円)	9,768,004	11,031,373	10,356,708
総資産額 (千円)	22,910,620	23,299,056	23,648,719
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	82.30	74.74	142.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	47.3	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,484,690	384,191	3,456,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,337	320,572	698,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,968	621,335	1,366,517
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,596,554	4,210,224	4,767,941

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(食材宅配事業)

令和6年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社ヨシケイ両毛を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に穏やかな回復の動きが見られました。一方、為替の急激な変動やエネルギー・食料品の価格高騰による物価上昇は生活防衛意識を高め、加えて、地政学的リスクや世界経済の不確実性から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、物価上昇が続く中、実質賃金の低迷から消費者の節約志向は継続傾向にあり、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費を含む各種コストの増加により厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境の変化や働き方の多様化、環境問題の深刻化やテクノロジーの進展などの課題に対して、令和8年度を最終年度とした中期経営計画に取り組んでおります。また、お客様に提供する商品やサービスの質の向上と、業務の効率化とデジタル化を促進することにより、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は445億13百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は10億24百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は10億64百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億3百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、値上がり基調が持続する中、お客様の節約志向が高まったことで買上点数は減少したものの、当社の強みである非生鮮部門の試食販売や、販売促進企画として「青果フェス」や「肉祭り」、「アジアフェア」といったイベントを開催するなど来店頻度向上のための取り組みや、低価格訴求策などが奏功し、来店客数は堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は132億30百万円（前年同期比1.5%増）、給与水準の引上げに伴う人件費の増加によりセグメント利益は3億88百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### (業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、商品知識を深めるため、フランチャイザーによる商品プレゼンテーションを受講するといった販売スタッフの教育の場を設け、ストアコンディションの維持・向上に努めました。また、各種イベントなどの事業者向け商品需要が増加するとともに、「総力祭」と称したセールを9月に実施したことや、多くのメディアやSNSで継続的に取り上げられたことにより来店客数は好調に推移しました。

また、7月に「業務スーパー塩釜店」（宮城県塩釜市）において、店内で調理した惣菜や弁当の販売を行う「馳走菜」を新設したことにより利便性が向上し、来客数は増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は237億36百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は9億2百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

#### (弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、WEB上で注文されたお客様に、配達完了メールの送信サービスを開始したことや、メニューの改変を行うことでお客様に満足していただけるお弁当作りへの取り組みを続けておりますが、中食との競合や喫食者ニーズの多様化により販売食数は伸び悩みました。

惣菜等の受託製造につきましては、商品開発力が認められたことにより受注商品数は増加し、売上高は堅調に推移しましたが、米を含む原材料価格の上昇により粗利率は低下傾向となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は48億82百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は1億72百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

( 食材宅配事業 )

福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」につきましては、利便性が評価され受託施設数は順調に増加しました。また、主力商品である一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」につきましても、子会社取得による食数の増加、及びフランチャイザーがテレビCMを全国放映し、知名度が向上したことなどにより販売セット数は増加しましたが、原材料価格の上昇と子会社合併による経費等の増加によりセグメント利益は減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は24億11百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

( 旅館、その他事業 )

旅館につきましては、大手旅行会社からの送客による昼食利用は大きく増加しましたが、宿泊利用については個人客が多く、宿泊者数は増加したものの、定員稼働率は低調に推移しました。

また、その他事業の「焼肉黒真」につきましては、平日の営業時間を拡大し、8月から昼限定の焼肉ランチの提供を開始しましたが、売上高は低調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は2億52百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント損失は43百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し、232億99百万円となりました。これは主に、棚卸商品が1億90百万円増加しましたが、配当金の支出と法人税等や賞与の支払により現金及び預金が5億57百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億24百万円減少し、122億67百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億63百万円、未払法人税等が1億10百万円、買掛金が1億円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が1億91百万円及び未払消費税等が1億76百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加し、110億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億90百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し、47.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円減少し、42億10百万円となりました。主な要因につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は3億84百万円（前年同期は14億84百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益10億38百万円及び減価償却費4億90百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額4億38百万円、棚卸資産の増加額2億19百万円、未払消費税等の減少額1億76百万円及びその他流動負債の減少額1億90百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3億20百万円（前年同期は5億72百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億27百万円及び敷金及び保証金の差入による支出77百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は6億21百万円（前年同期は6億92百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億68百万円、リース債務の返済による支出1億46百万円及び配当金の支払額1億12百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和6年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和6年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,833,000	10,833,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和6年4月1日～ 令和6年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(5)【大株主の状況】

令和6年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明2丁目4番地6	2,711	28.80
樋口 勤	新潟市東区	723	7.68
樋口 智明	新潟県三条市	182	1.94
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	181	1.93
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	172	1.83
堀口 美花	新潟県三条市	134	1.43
樋口 小百合	新潟県三条市	132	1.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	130	1.39
株式会社HKY	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.55
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.53
計	-	4,468	47.47

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,419,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,411,900	94,119	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	94,119	-

【自己株式等】

令和6年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	1,419,300	-	1,419,300	13.10
計	-	1,419,300	-	1,419,300	13.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,896,829	4,339,113
売掛金	3,086,873	2,934,943
商品	2,019,268	2,209,325
原材料及び貯蔵品	173,616	202,685
その他	489,370	585,157
貸倒引当金	1,971	2,282
流動資産合計	10,663,986	10,268,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,753,594	5,634,700
土地	3,131,980	3,131,980
その他(純額)	1,235,397	1,280,856
有形固定資産合計	10,120,972	10,047,537
無形固定資産		
のれん	12,960	10,656
その他	227,705	219,766
無形固定資産合計	240,665	230,422
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	113,608	107,753
その他	2,510,398	2,645,673
貸倒引当金	912	1,273
投資その他の資産合計	2,623,093	2,752,153
固定資産合計	12,984,732	13,030,113
資産合計	23,648,719	23,299,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,677,303	4,577,257
短期借入金	737,808	739,931
未払法人税等	496,574	385,914
賞与引当金	264,241	263,952
資産除去債務	11,478	13,887
その他	2,660,172	2,182,901
流動負債合計	8,847,578	8,163,845
固定負債		
長期借入金	2,536,392	2,172,488
リース債務	456,424	479,025
退職給付に係る負債	1,580	1,620
役員退職慰労引当金	188,180	191,700
資産除去債務	934,963	939,043
その他	326,892	319,959
固定負債合計	4,444,432	4,103,837
負債合計	13,292,011	12,267,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	9,893,259	10,483,916
自己株式	1,169,816	1,169,816
株主資本合計	9,891,933	10,482,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,810	498,388
退職給付に係る調整累計額	53,963	50,394
その他の包括利益累計額合計	464,774	548,782
純資産合計	10,356,708	11,031,373
負債純資産合計	23,648,719	23,299,056

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	41,727,358	44,513,318
売上原価	32,339,308	34,534,692
売上総利益	9,388,049	9,978,625
販売費及び一般管理費	8,370,428	8,954,313
営業利益	1,017,620	1,024,312
営業外収益		
受取利息	14	254
受取配当金	30	30
受取家賃	20,734	22,182
その他	52,739	40,851
営業外収益合計	73,519	63,319
営業外費用		
支払利息	12,100	11,050
障害者雇用納付金	10,475	7,475
その他	10,320	4,881
営業外費用合計	32,896	23,406
経常利益	1,058,243	1,064,224
特別利益		
負ののれん発生益	104,857	-
特別利益合計	104,857	-
特別損失		
固定資産除却損	7,945	8,808
災害による損失	-	15,256
その他	5,833	1,218
特別損失合計	13,778	25,282
税金等調整前中間純利益	1,149,322	1,038,941
法人税、住民税及び事業税	392,348	331,408
法人税等調整額	17,743	3,911
法人税等合計	374,605	335,320
中間純利益	774,716	703,621
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	774,716	703,621

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	774,716	703,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,919	87,577
退職給付に係る調整額	5,786	3,569
その他の包括利益合計	14,132	84,008
中間包括利益	760,584	787,629
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	760,584	787,629
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,149,322	1,038,941
減価償却費	463,118	490,865
負ののれん発生益	104,857	-
のれん償却額	2,230	2,304
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,490	3,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	671
賞与引当金の増減額(は減少)	9,194	288
役員賞与引当金の増減額(は減少)	300	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,604	5,854
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,960	40
受取利息及び受取配当金	45	286
支払利息	12,100	11,050
売上債権の増減額(は増加)	183,627	151,015
棚卸資産の増減額(は増加)	34,317	219,126
未収入金の増減額(は増加)	7,941	5,340
その他の流動資産の増減額(は増加)	109,730	102,141
仕入債務の増減額(は減少)	121,750	100,046
未払消費税等の増減額(は減少)	176,080	176,928
未払費用の増減額(は減少)	94,089	99,435
預り保証金の増減額(は減少)	8,335	5,204
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,872	190,006
その他	38,064	16,561
小計	1,673,834	832,702
利息及び配当金の受取額	45	286
利息の支払額	11,843	10,039
法人税等の支払額	177,345	438,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484,690	384,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	458,993	227,901
無形固定資産の取得による支出	7,719	10,221
保険積立金の積立による支出	281	-
保険積立金の払戻による収入	4,952	-
長期前払費用の取得による支出	-	212
資産除去債務の履行による支出	-	5,916
敷金及び保証金の差入による支出	20,065	77,106
敷金及び保証金の回収による収入	4,260	786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	94,689	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,337	320,572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,894	7,123
リース債務の返済による支出	145,405	146,875
長期借入金の返済による支出	463,904	368,904
自己株式の取得による支出	95	-
配当金の支払額	65,668	112,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,968	621,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,384	557,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,377,170	4,767,941
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,596,554	4,210,224

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
給与手当	2,762,543千円	2,986,036千円
賞与引当金繰入額	223,917	242,340
退職給付費用	45,212	39,780
役員退職慰労引当金繰入額	11,490	11,820
貸倒引当金繰入額	1,305	1,186

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金勘定	3,885,442千円	4,339,113千円
預入期間が3か月を超える定期預金	288,887	128,889
現金及び現金同等物	3,596,554	4,210,224

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年5月23日 取締役会	普通株式	65,896	7.00	令和5年3月31日	令和5年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年11月14日 取締役会	普通株式	65,895	7.00	令和5年9月30日	令和5年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年5月14日 取締役会	普通株式	112,964	12.00	令和6年3月31日	令和6年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年11月14日 取締役会	普通株式	65,895	7.00	令和6年9月30日	令和6年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,035,635	21,629,637	4,559,340	2,285,640	217,105	41,727,358	-	41,727,358
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	724	674	265,910	113	1,554	268,977	268,977	-
計	13,036,359	21,630,312	4,825,250	2,285,753	218,659	41,996,335	268,977	41,727,358
セグメント利益 又は損失( )	421,501	777,460	210,350	26,698	31,496	1,351,117	333,496	1,017,620

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 333,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 333,633千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「食材宅配事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社ヨシケイ両毛の株式を取得し連結子会社としました。これに伴い、負ののれん発生益104,857千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。



当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,230,721	23,736,024	4,882,922	2,411,488	252,161	44,513,318	-	44,513,318
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,110	710	255,278	77	1,445	258,622	258,622	-
計	13,231,831	23,736,734	5,138,201	2,411,565	253,607	44,771,940	258,622	44,513,318
セグメント利益 又は損失（ ）	388,219	902,022	172,544	38,545	43,211	1,381,029	356,716	1,024,312

(注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 356,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 356,753千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	12,986,015	21,516,066	4,516,660	2,284,440	217,105	41,520,287
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	-	94,096	41,179	1,200	-	136,476
顧客との契約から生じる収益	12,986,015	21,610,163	4,557,840	2,285,640	217,105	41,656,763
その他の収益	49,620	19,474	1,500	-	-	70,594
外部顧客への売上高	13,035,635	21,629,637	4,559,340	2,285,640	217,105	41,727,358

当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	13,182,301	23,618,263	4,840,628	2,411,488	252,161	44,304,843
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	-	94,800	40,794	-	-	135,594
顧客との契約から生じる収益	13,182,301	23,713,063	4,881,422	2,411,488	252,161	44,440,437
その他の収益	48,420	22,960	1,500	-	-	72,880
外部顧客への売上高	13,230,721	23,736,024	4,882,922	2,411,488	252,161	44,513,318

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）
1株当たり中間純利益	82円30銭	74円74銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	774,716	703,621
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	774,716	703,621
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,413	9,413

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 期末配当

令和6年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 112,964千円

1株当たりの金額 12円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和6年6月12日

（注）令和6年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

### (2) 中間配当

令和6年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 65,895千円

1株当たりの金額 7円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和6年12月2日

（注）令和6年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年11月14日

株式会社オーシャンシステム  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 賢司  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。